



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 株式会社ぐるなび

上場取引所 東

コード番号 2440 URL <https://corporate.gnavi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 征一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 副社長執行役員 管理本部長 (氏名) 飯塚 久夫

TEL 03-3500-9700

定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日

配当支払開始予定日

平成29年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	36,979	6.8	6,740	4.8	6,813	4.9	4,799	9.9
28年3月期	34,617	6.1	6,429	26.1	6,492	26.6	4,367	33.2

(注) 包括利益 29年3月期 4,774百万円 (9.7%) 28年3月期 4,352百万円 (31.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	102.25	101.93	25.1	26.6	18.2
28年3月期	90.19	89.86	23.2	25.5	18.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	23,917	18,038	75.3	385.31
28年3月期	27,322	20,296	74.2	418.22

(参考) 自己資本 29年3月期 18,013百万円 28年3月期 20,266百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	6,325	3,476	7,028	7,922
28年3月期	6,897	2,724	1,518	12,131

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		15.00		23.00	38.00	1,840	42.1	9.8
29年3月期		20.00		22.00	42.00	1,963	41.1	10.5
30年3月期(予想)		22.00		22.00	44.00		43.8	

(注) 平成29年3月期の期末配当金の増額については、本日(平成29年5月10日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	18,100	2.1	2,870	19.4	2,870	19.7	1,960	19.7	41.92
通期	38,200	3.3	6,900	2.4	6,900	1.3	4,700	2.1	100.53

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年3月期	48,675,100 株	28年3月期	48,675,100 株
29年3月期	1,924,559 株	28年3月期	216,459 株
29年3月期	46,931,986 株	28年3月期	48,431,510 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復基調が続きました。当社サービスの対象である外食産業の売上高は、ファストフード業態が牽引し堅調に推移いたしました。消費者の外食支出が前年を下回る月が続いたほか、人手不足や人件費の増加、食材価格の上昇などその経営環境には厳しさも見られ、業態により業況にはばらつきがありました。

当社は当期、中長期的な成長を実現するための戦略として平成29年3月期から平成33年3月期までを対象期間とする中期経営計画を策定し、本計画の下、当社サービスの提供エリアの拡大と、飲食店に対する多面的な支援に取り組むことで飲食店への支援をより一層強化するとともに、新たな事業・サービスの構築に注力いたしました。

飲食店販促サービスでは、平成25年以降の営業拠点拡大や「ぐるなび外国語版」を通じた飲食店の訪日外国人受入態勢整備の支援などが奏功し、営業拠点を設置している大都市圏、地方圏の双方で有料加盟店舗数が増加し当期末時点で前期末比6.9%増の60,886店舗となりました。加えて、8月にネット予約システムをリニューアルしプラン登録や予約管理の利便性を高めた結果、ネット予約を活用する飲食店の増加及びユーザーによるネット予約利用件数の拡大に繋がったことなどを背景に売上高が拡大いたしました。

プロモーションの分野では、食材生産者・食品メーカーによる飲食店向けの商品展示会を全国営業拠点で開催するなど食材などの販路拡大及び飲食店のメニュー開発支援双方に資するサービスを拡大したほか、地域経済活性化に関するプロモーション業務にも取り組みました。

また、関連事業では、「ぐるなびウェディング」「ぐるなびデリバリー」「ぐるなび食市場」がそれぞれ掲載施設数や取扱高を拡大したほか、4月にサービスを開始した訪日外国人向け観光情報サービス「LIVE JAPAN」において情報発信を行う商業施設などが着実に増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期比6.8%増の36,979百万円となりました。事業の区分別売上高は次のとおりであります。

区分		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	対前期 増減率 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	
基盤事業	飲食店販促サービス			
	ストック型サービス	28,883,150	30,951,545	+7.2
	スポット型サービス	2,529,895	2,638,272	+4.3
	小計	31,413,046	33,589,818	+6.9
	プロモーション	989,671	1,007,488	+1.8
	小計	32,402,718	34,597,307	+6.8
	関連事業	2,214,357	2,381,717	+7.6
	合計	34,617,075	36,979,024	+6.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

次期以降の成長に向けた当期の取り組みとしては、当社営業拠点到愛媛県松山市、栃木県宇都宮市を加え、21拠点体制へと拡大したほか、新たに大阪市、札幌市、静岡県、松山市、広島県と連携協定を締結いたしました。これにより、当社サービスの提供エリアが拡大し有料加盟店舗数の増加が続くことが期待されるほか、中期経営計画に掲げる食関連産業(自治体、食品メーカー、生産者)への支援や、「旅」や「ギフト」など非日常領域の事業化を進めるための基盤の拡大・強化にも繋がると考えております。また、「ぐるなび外国語版」において、6月に世界最大級の旅行サイト「トリップアドバイザー」とのサイト連携を開始、1月より中国、台湾の旅行サイトとの間で事前決済型予約連携を試行するなど、より多くの外国人旅行者を飲食店へ送客する仕組みづくりを進めております。

費用面については、売上原価は、「LIVE JAPAN」などの新たなメディア構築やコンテンツ制作に重点的に費用を投下する一方、平成24～25年に実施した高水準のソフトウェア投資による償却負担が一巡したことから減価償却費が減少し、前期比2.4%増の8,832百万円に留まりました。

販売費及び一般管理費は、中期経営計画に掲げる事業領域の拡大に備えた人材採用や業務プロセス改善などの体制整備のほか、「LIVE JAPAN」など新たなメディアの認知拡大や食関連産業への支援強化に関する取り組みに先行的に費用を投下しました。加えて、飲食店販促支援において忘年会シーズンに合わせた積極的な広告を実施した結果、前期比9.4%増の21,406百万円となりました。

これにより利益については、営業利益6,740百万円(前期比4.8%増)、経常利益6,813百万円(前期比4.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等の法定実効税率の引下げにより前期比9.9%増の4,799百万円となりました。

② 次期の見通し

次期については、中期経営計画に掲げる新規事業・サービスを具現化し、中長期的な成長を実現するための土台作りの1年と位置付けております。

通期の業績見通しについて、売上高は当第4四半期の飲食店販促サービスにおいて発生した主に大口取引先による契約の減額・解約や増額の鈍化による影響が見込まれる一方、営業体制、商品開発・販売プロセスの強化と飲食店への多面的な支援に資するサービスの積極的なリリースに取り組むことで、前期比3.3%増の38,200百万円を見込んでおります。また費用面では、新規事業・サービスの構築及び推進に係る先行的な費用投下増と同時に、既存事業の運用効率化も進めてまいります。これらにより利益は、営業利益6,900百万円(前期比2.4%増)、経常利益6,900百万円(前期比1.3%増)を見込んでおります。なお、当期まで適用していた所得拡大促進税制に基づく税額控除を見込んでおらず法人税等が増加することから親会社株主に帰属する当期純利益は前期比2.1%減の4,700百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産については、前連結会計年度末と比べ3,405百万円減少し、23,917百万円となりました。主な増減内訳は、ソフトウェア1,088百万円の増加、自己株式の取得などに伴う現金及び預金4,709百万円の減少であります。

負債については、前連結会計年度末と比べ1,147百万円減少し、5,878百万円となりました。主な増減内訳は、未払法人税等742百万円の減少、賞与引当金335百万円の減少であります。

純資産については、前連結会計年度末と比べ2,257百万円減少し、18,038百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上4,799百万円(増加要因)、自己株式の取得4,999百万円(減少要因)、剰余金の配当2,049百万円(減少要因)によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ4,209百万円減少(前期は2,639百万円増加)し、7,922百万円(前期比34.7%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は6,325百万円(前期比8.3%減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益6,813百万円(増加要因)、減価償却費2,500百万円(増加要因)、法人税等の支払額2,528百万円(減少要因)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,476百万円(前期比27.6%増)となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,000百万円であります。支出の主な内訳は、ソフトウェアの取得による支出3,476百万円、有形固定資産の取得による支出477百万円、敷金及び保証金の差入による支出373百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7,028百万円(前期比362.8%増)となりました。主な内訳は、自己株式の取得による支出4,999百万円、配当金の支払額2,044百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	73.5	72.9	73.6	74.2	75.3
時価ベースの自己資本比率(%)	154.2	321.6	479.9	474.1	455.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2,052.7	7,067.7	38,969.0	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の重要課題として捉えており、企業価値の最大化を念頭に健全な財務体質の維持及び積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案しつつ収益状況に応じた利益還元を実施することを基本方針とし、連結業績並びに株主資本利益率(ROE)などを勘案して、当面連結配当性向40%程度を基準に継続的な利益配分に取り組んでおります。

上記の方針のもと、当期の配当については中間配当金として既に1株当たり20円00銭を実施いたしました。期末配当金については平成28年5月11日に公表した1株当たり20円00銭より2円00銭増額し22円00銭を予定しており、これにより年間配当金は42円00銭となる予定です。

また次期については、中長期的な利益成長を鑑み年間で1株当たり44円00銭(中間配当として22円00銭、期末配当として22円00銭)と、増配を予定しております。

(4)事業等のリスク

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項及び本書中の本項以外の記載を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載における将来に関する事項については、平成29年5月10日現在において当社で想定される範囲で記載したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

① 営業成績の変動について

当社グループの連結売上高の91%を占める飲食店販促サービス売上については、その成長を有料加盟店舗数並びに店舗当たり契約高の増加に依存しているため、飲食業界の業況及び大口取引先の販売促進政策の変更により影響を受けます。計画通りに有料加盟店舗数及び店舗当たり契約高が増加しない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

② 競合について

当社グループは、ユーザーが飲食店選びの際に必要な飲食店の「詳細・正確・最新」の情報を発信する「外食のオフィシャルサイト」(検索サイト)と、飲食店との絆を構築する「1,000人の人的サポート体制」という、他に類を見ないオリジナルな事業インフラを構築し、「日本の外食文化を守り、育て、発展させる」ことを使命に、飲食店に対する多角的な支援によって外食業界の生産性向上に貢献しております。

今後も競争優位の維持に尽力してまいります。インターネットを通じて情報を発信するサービスは参入障壁が低く、多くの新規事業者が出現しておりますため、将来、競合他社の動向や新たなビジネスモデルの出現によって業績に影響を受ける可能性があります。

③ ユーザー数について

当社グループは、主として『ぐるなび』のコンテンツの魅力を高めてユーザー数を増加させることにより飲食店の販売促進ツールとしての『ぐるなび』の価値を増大させ、加盟飲食店を増加させることで収益増加を図っております。

今後、競合他社の動向や新たなビジネスモデルの出現によって『ぐるなび』のユーザー数が減少した場合、飲食店の販売促進ツールとしての『ぐるなび』の価値が減少して加盟飲食店が増加しないなど、業績に影響を与える可能性があります。

④ トップマネジメント

当社代表取締役会長であり創業者である滝久雄に不測の事態が発生した場合、当社グループの事業展開に支障が生じる可能性があります。

⑤ 開発体制について

当社グループでは、常に新しいサービスの創造を行っており、これにかかるシステムの開発等のために積極的に人員の投入と外注先(当社企画のシステムの開発や店舗ページの制作等の外注)の確保を行っておりますが、計画通りに開発要員又は外注先を確保できない場合、事業の進行に遅れが生じ業績に影響を与える可能性があります。また、開発投資の実行に対して想定通りの効果を得られない可能性もあります。

⑥ システムに関わるリスクについて

当社グループのサービスはインターネット上で提供されており、インターネットの接続環境及び社内外のコンピュータネットワーク等のインフラが良好に稼動することに大きく依存しております。そのため、当社グループは、コンピュータネットワークシステムに関して、バックアップセンターの強化、各種サーバーの増強及び二重化、サーバーーム入室認証システムの導入、社内コンピュータネットワーク利用状況監視システム等、想定しうる限りの対策を行っておりますが、社外からの破壊的行為及び社内における人的ミス、あるいは自然災害等により、システムダウン等の障害が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 事業環境の変化へ対応するための投資について

当社グループはITを事業基盤としており、サービスの価値向上のために有効と思われる技術は積極的に取り入れておりますが、ITの進歩はめまぐるしいため、今後利用価値の高い新技術が出現した場合、導入している技術が陳腐化して、ネットワーク関連機器及びソフトウェア等の開発あるいは導入にかかる投資が予想以上に増加し、業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 人材の確保について

当社グループでは、事業拡大に伴って人材の確保と育成は重要な課題となっており、内部での人材育成と抜擢及び外部からの人材登用に努めておりますが、適正な人材の獲得・育成・維持・確保が計画通りに進捗しなかった場合、又は適正な人材が社外に流出した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 今後の事業展開について

当社グループでは、「食」の分野を核として基盤事業及び関連事業の拡大を目指しておりますが、必ずしも想定通りに計画が進捗する保証はなく、また新規事業に関しては想定以上に人材の確保、設備の増強等追加的な費用が発生する可能性があるため、業績に影響を与える可能性があります。また、事業拡大の手段として企業合併又は買収等を行う可能性があります。必ずしも投資に見合った想定どおりの効果が得られない可能性もあります。

⑩ インターネットを巡る法的規制の現状と今後の可能性及び影響について

当社グループの事業に関連したインターネットを巡る法的規制は限定的ですが、今後インターネットユーザー及び関連事業者を対象とした法的規制が制定された場合、当社グループが加盟飲食店とユーザーの間に生じたトラブルに何らかの責任を負うことなどにより、業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 加盟飲食店と当社グループのサイト利用者とのトラブルが与える影響について

加盟飲食店と『ぐるなび』を見て当該店舗を訪問したユーザーとの間に、情報の正確性等に起因してトラブルが発生し、ユーザーがその内容を連絡してきた場合、当該店舗の担当者から当該店舗へ連絡して事実の確認とユーザーへの説明及びトラブルの原因となった事項の改善を求め、また、当社グループの判断によっては加盟契約の解除を行うなど対応しております。しかしながら、トラブルを経験したユーザーのすべてが納得するとは限らないため、当社グループのサービスに対する評判の低下、又は風評により業績に影響を与える可能性があります。

⑫ コンテンツの内容に関わるリスクについて

当社は、シェフ・専門家・有識者・著名人等に委託して制作した食等に関するコンテンツをユーザーに提供しています。その内容については、信頼性の高い情報を提供するために、確認を経た上で掲出し利害関係者から指摘があった場合には、速やかに対応することとしています。

しかしながら、必ずしも利害関係者が納得するとは限らず、場合によっては損害賠償等を求められる可能性があります。相応の費用が発生する可能性があるほか、当社のブランドイメージの低下により、業績に影響を与える可能性があります。

⑬ 個人情報の取扱いについて

当社グループでは、広く登録ユーザーを募っており、ユーザー登録に伴い各種の個人情報を取得しております。このため、当社グループは個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者該当し、個人情報の取扱いについて規制の対象となっております。当社グループでは、コンピューターシステムにおけるセキュリティの強化を常時行うとともに、個人情報保護に関する各種規程を定めて運用しており、また、ユーザーに対しても当社グループのサイト上にプライバシーポリシーを掲出し取り組みを明示しております。しかしながら、外部からの侵入者及び当社関係者並びに業務委託先等によりユーザーの個人情報が外部に流出して不正に使用された場合、当社グループの責任を問われるとともに、当社グループの評判を低下させ、業績に影響を与える可能性があります。

⑭ 知的財産権について

当社グループでは、新規に開発したサービスに関するもので知的財産権の対象となる可能性のあるものについては、必要に応じて特許権・商標権等の取得申請を行っておりますが、必ずしもかかる権利を取得できる保証はありません。また、当社グループのサービスに関する技術及びノウハウ、あるいはサービス名などに関する特許権・商標権等を他社が先に取得した場合、サービスの開発又は販売等に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。なお、現在当社グループのサービスによる第三者の知的財産権の侵害はないものと認識しておりますが、今後も知的財産権の侵害を理由とする訴訟等が発生しないとは限らず、かかる事態が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑮ 海外子会社及び海外事業について

海外子会社及び海外事業においては、当該国の政治・経済情勢に起因した代金回収や事業遂行の遅延・不能等が発生する可能性があります。

⑯ 訴訟

当社グループがステークホルダーを含む第三者から損害賠償などの訴訟を起こされた場合、当社グループの事業展開に支障が生じたり、保有するブランドイメージを毀損したりする可能性があります。また金銭的負担により、業績に影響が出る可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は以下の企業理念を掲げ、経営の基本方針としております。

“日本発、世界へ”

「食」に繊細なこだわりを持つ国民性を生かし、日本ならではのオリジナリティあふれるビジネスを展開します。

① 「私たちは顧客の満足を第一に考えます。」

- ・ 飲食店をはじめとする食関連事業者に対して、データベースをフルに機能させた有益なサービスを提供します。
- ・ ネットユーザーに対して、楽しさあふれる「食」の最新情報を日々提供します。

② 「私たちは社員が夢を持って働ける職場環境を考えます。」

- ・ 常に社員が進化しながら、夢を持って働ける職場をつくります。
- ・ 家族に対する責任を十分に果たすことができるよう配慮します。
- ・ 成果と能力が公正に評価され、自由に提案できる環境をつくります。

③ 「私たちは常に社会性を重んじ、社会への貢献を考えます。」

- ・ 社会に向けて、楽しく、豊かな食生活を提案します。
- ・ 世界に向けて、日本からの新しい食文化を発信します。
- ・ ネット事業を通して、社会の発展に貢献します。

④ 「私たちは健全な事業利益と株主への正当な報酬を考えます。」

- ・ 革新的な研究開発・企画開発を行い、新たな試みを実践し、失敗は必ず償います。
- ・ 新サービスを次々に市場に導入し、逆境に備えての蓄積を行います。
- ・ その結果として、株主への正当な報酬を約束します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、以下の中長期的経営戦略の実践を通じ、平成33年3月期には売上高550億円（うち、飲食店支援事業売上450億円、新規事業売上100億円）、営業利益100億円程度への業容拡大を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社では平成8年のサービス開始以来、外食のオフィシャルサイトである「ぐるなび」と、飲食店との絆を構築する「1,000人のサポート体制」という事業基盤を確立し、「日本の食文化を守り育てる」との企業使命のもと、飲食店に対しては自店の魅力を最大化し消費者へ伝えることで集客につなげるためのノウハウやメディアを、消費者に対しては非日常の楽しみである外食をより一層楽しく満足度の高いものとするための情報を提供してまいりました。また同時に、料理人や食材生産者、食品メーカーなど外食と密接な関わりを持つ方々とのネットワークや、外食に関する膨大なデータベースなど、当社独自の事業資産を構築・蓄積しております。

サービス開始より20年を迎えた当期、平成29年3月期から平成33年3月期までを対象期間とする中期経営計画を策定いたしました。本計画では、当社がこれまで構築・蓄積してきた独自の事業基盤や事業資産を活用することで、中核事業である飲食店支援を拡大することはもとより、新たな事業の拡大と創出を図ることで、中長期的な成長の実現を目指しています。

①飲食店支援事業の拡大

・飲食店販促支援の強化

従来取り組んでいる飲食店販促支援においては、他社メディアとの連携や、利用者ニーズに応じた機能や掲載情報の拡張により利用者の更なる拡大を図り、飲食店への送客力を高めてまいります。具体的な取り組みとしては、今後も増加が見込まれている訪日外国人の集客・受入態勢整備支援として「ぐるなび外国語版」における海外旅行サイトとの連携による送客力向上やネット予約機能の整備のほか、拡大傾向にある法人接待需要の取り込みに向けたネット予約サービス構築などを進めております。

・飲食店の多角化支援

消費者の中食(惣菜や弁当などの調理済み食品を自宅で食べる)需要が高まりつつある中、飲食店はその設備、人材、調理技術など既存の資産を活用することで、従来の飲食店内での料理の提供に留まらず、デリバリー、テイクアウト、通信販売など、多角化による売上拡大が可能だと考えております。当社では法人向けの会議・接待用弁当のほか、祝事や行事など家庭でのハレの日需要に対して飲食店の作る品質の高い料理を宅配するサービス「ぐるなびデリバリーPremium」を既にスタートしております。また平成29年4月にはeコマースサービスをリニューアルし、飲食店やそのシェフのほか、手土産選びに精通した企業秘書、食に関する専門知識やこだわりを持つ著名人などにより開発、厳選された全国の銘品を、当社サイトはもちろんのこと他の事業者のサイトにおいても販売できる仕組みを新たに構築いたしました。今回のリニューアルにより、飲食店のシステム面及びコスト面の出店・運用負荷を軽減し、eコマースへの参入や料理・商品の販路拡大などの飲食店向け支援を強化しております。

・販促以外の業務支援

また当社では、飲食店の売上拡大支援のみならず、飲食店業務のICT化を中心とした業務支援にも着手しており、平成29年4月にPOSレジシステム「ぐるなびPOS+(ポスタス)」の提供を開始しております。今後は、この「ぐるなびPOS+」の機能に予約管理や顧客台帳、マルチ決済など幅広い業務支援機能を搭載する予定のほか、飲食店の開店準備から退店に至るまでを、1,000人のサポート体制と最新テクノロジーの応用を融合し多面的に支援してまいります。

②新規事業の拡大と創出

・食関連産業への業務支援

当社の企業使命「日本の食文化を守り育てる」を実現するためには、飲食店と同様に食文化の担い手である食材生産者、食品メーカーなど食関連産業への支援も不可欠だと考えております。既に、食材生産者と飲食店をつなぐ場である商品展示会の開催、また手土産選びに精通した企業秘書による商品の品評会やそこで評価を受けた銘品の紹介サイト「接待の手土産」の運営を行っております。加えて、上記のeコマースサービスのリニューアルは全国各地の地域産品などの販路拡大の基盤としての役割も担っています。今後も当社の持つ事業資産を活用し全国の食材生産者や食品メーカーの商品開発、ブランドアップ、販路拡大に資する取り組みを強化してまいります。

・更なる非日常領域の拡大

また外食との親和性の高い旅やおでかけ、ギフトなどの領域における事業構築により、全国の食文化の発展に貢献することを目指しております。既に当社では、訪日外国人向け観光情報サイト「LIVE JAPAN」や、地元発の観光情報サイト「ぐるたび」、一都三県のお出かけ情報サイト「レッツエンジョイ東京」などのメディアを構築しております。今後さらにこれらのサイトの利便性向上及び掲載情報の充実を図り、日本各地の魅力を国内外に向けて発信することにより、旅の需要を喚起し各地の食文化を中心とした地域の活性化に貢献してまいります。

・会員(有料)サービスの拡大

更に当社では、ユーザー向けにより利便性や付加価値の高いサービスを提供することにより、ユーザー会員の拡大と有料化を進めております。既存の「ぐるなび会員」「ぐるなびプレミアム会員(有料会員)」「クラブミシュラン」のサービスを強化することはもとより、より多くの消費者にとって外食がより楽しく、満足度の高いものとなるよう、他社サービスとの連携により当社サービスの提供範囲を拡大してまいります。

本計画の推進にあたっては、外食産業を取り巻く環境や飲食店・消費者などのニーズの変化をいち早く認識しサービスへと反映することはもとより、社内外の新しい知見や技術を積極的に取り入れることで事業の構築及び推進を加速してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内が大半を占めているため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,631,915	7,922,826
受取手形及び売掛金	4,670,436	4,663,750
有価証券	499,975	—
繰延税金資産	778,893	572,188
未収入金	1,747,897	1,893,280
その他	846,616	884,013
貸倒引当金	△286,563	△274,421
流動資産合計	20,889,170	15,661,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	327,561	332,454
その他(純額)	606,134	757,692
有形固定資産合計	933,695	1,090,146
無形固定資産		
ソフトウェア	2,759,487	3,847,876
その他	791,160	974,998
無形固定資産合計	3,550,648	4,822,875
投資その他の資産		
投資有価証券	70,000	225,943
繰延税金資産	579,033	503,398
敷金及び保証金	1,183,256	1,542,067
その他	117,054	70,965
投資その他の資産合計	1,949,344	2,342,375
固定資産合計	6,433,688	8,255,397
資産合計	27,322,858	23,917,035

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	288,248	256,963
未払法人税等	1,457,610	714,651
賞与引当金	1,378,322	1,042,746
ポイント引当金	168,218	148,178
未払金	2,264,118	2,241,297
その他	1,253,436	1,243,228
流動負債合計	6,809,954	5,647,066
固定負債		
資産除去債務	215,332	230,519
その他	1,100	900
固定負債合計	216,432	231,419
負債合計	7,026,387	5,878,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,334,300	2,334,300
資本剰余金	2,884,780	2,884,780
利益剰余金	15,203,906	17,881,833
自己株式	△182,612	△5,089,148
株主資本合計	20,240,374	18,011,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	4,734
為替換算調整勘定	25,973	△2,933
その他の包括利益累計額合計	25,973	1,800
新株予約権	30,123	24,982
純資産合計	20,296,471	18,038,549
負債純資産合計	27,322,858	23,917,035

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	34,617,075	36,979,024
売上原価	8,626,664	8,832,214
売上総利益	25,990,410	28,146,809
販売費及び一般管理費	19,560,862	21,406,098
営業利益	6,429,548	6,740,711
営業外収益		
受取利息	13,131	5,532
助成金収入	10,663	10,613
補助金収入	5,000	16,099
ギフトカード失効益	24,815	30,009
電子マネー失効益	—	9,051
その他	9,983	10,904
営業外収益合計	63,594	82,211
営業外費用		
支払利息	0	—
為替差損	780	9,614
その他	26	—
営業外費用合計	807	9,614
経常利益	6,492,335	6,813,308
特別利益		
新株予約権戻入益	142	56
特別利益合計	142	56
特別損失		
関係会社整理損	6,843	—
特別損失合計	6,843	—
税金等調整前当期純利益	6,485,633	6,813,365
法人税、住民税及び事業税	2,310,094	1,734,087
法人税等調整額	△192,260	280,250
法人税等合計	2,117,833	2,014,338
当期純利益	4,367,799	4,799,027
親会社株主に帰属する当期純利益	4,367,799	4,799,027

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,367,799	4,799,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	4,734
為替換算調整勘定	△14,909	△28,907
その他の包括利益合計	△14,909	△24,173
包括利益	4,352,890	4,774,853
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,352,890	4,774,853
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,334,300	2,884,780	12,392,343	△224,457	17,386,966
当期変動額					
剰余金の配当			△1,549,275		△1,549,275
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分			△6,961	41,844	34,883
親会社株主に帰属する当期純利益			4,367,799		4,367,799
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,811,563	41,844	2,853,407
当期末残高	2,334,300	2,884,780	15,203,906	△182,612	20,240,374

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	40,883	40,883	36,883	17,464,733
当期変動額					
剰余金の配当					△1,549,275
自己株式の取得					—
自己株式の処分					34,883
親会社株主に帰属する当期純利益					4,367,799
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△14,909	△14,909	△6,759	△21,669
当期変動額合計	—	△14,909	△14,909	△6,759	2,831,738
当期末残高	—	25,973	25,973	30,123	20,296,471

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,334,300	2,884,780	15,203,906	△182,612	20,240,374
当期変動額					
剰余金の配当			△2,049,067		△2,049,067
自己株式の取得				△4,999,761	△4,999,761
自己株式の処分			△72,032	93,226	21,193
親会社株主に帰属する当期純利益			4,799,027		4,799,027
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,677,926	△4,906,535	△2,228,608
当期末残高	2,334,300	2,884,780	17,881,833	△5,089,148	18,011,766

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	25,973	25,973	30,123	20,296,471
当期変動額					
剰余金の配当					△2,049,067
自己株式の取得					△4,999,761
自己株式の処分					21,193
親会社株主に帰属する当期純利益					4,799,027
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,734	△28,907	△24,173	△5,140	△29,313
当期変動額合計	4,734	△28,907	△24,173	△5,140	△2,257,922
当期末残高	4,734	△2,933	1,800	24,982	18,038,549

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,485,633	6,813,365
減価償却費	2,841,396	2,500,581
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△37,098	△12,141
賞与引当金の増減額(△は減少)	422,109	△335,575
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△37,802	△20,009
関係会社整理損	6,843	—
売上債権の増減額(△は増加)	△263,659	2,888
立替金の増減額(△は増加)	△299,131	36,028
未収入金の増減額(△は増加)	△170,999	△145,809
仕入債務の増減額(△は減少)	67,558	△31,284
未払金の増減額(△は減少)	289,783	28,767
前受金の増減額(△は減少)	△45,153	22,666
その他	△346,491	△11,397
小計	8,912,991	8,848,079
利息及び配当金の受取額	12,522	6,065
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△2,027,881	△2,528,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,897,632	6,325,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000,000	—
定期預金の払戻による収入	2,000,000	1,000,000
投資有価証券の取得による支出	△36,000	△149,119
有形固定資産の取得による支出	△451,602	△477,463
ソフトウェアの取得による支出	△2,141,354	△3,476,596
敷金及び保証金の差入による支出	△101,454	△373,235
その他	5,862	△406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,724,549	△3,476,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△4,999,761
配当金の支払額	△1,545,546	△2,044,486
その他	27,009	16,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,518,536	△7,028,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,801	△29,323
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,639,745	△4,209,064
現金及び現金同等物の期首残高	9,492,145	12,131,890
現金及び現金同等物の期末残高	12,131,890	7,922,826

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

株式会社ぐるなびプロモーションコミュニティ

株式会社ぐるなび総研

株式会社ぐるなびサポートアソシエ

咕嘟妈咪(上海)信息咨询有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社ぐるなび6次産業化パートナーズ

上海万食通互联网技术有限公司

なお、当連結会計年度において、非連結子会社のぐるなび6次産業化パートナーズ投資事業有限責任組合は清算終了しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

(非連結子会社) 株式会社ぐるなび6次産業化パートナーズ
上海万食通互联网技术有限公司

なお、当連結会計年度において、非連結子会社のぐるなび6次産業化パートナーズ投資事業有限責任組合は清算終了しております。

(関連会社) 株式会社日本食材情報

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、咕嘟妈咪(上海)信息咨询有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

② 有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員等に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ ポイント引当金

ぐるなび会員等に付与したポイント等の使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記していた「流動資産」の「仕掛品」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「仕掛品」に表示していた43,670千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「流動負債」の「前受金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「前受金」に表示していた187,139千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた5,000千円は、「補助金収入」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「外国税還付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「外国税還付金」に表示していた181千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金及び保証金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金及び保証金の回収による収入」に表示していた1,735千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社グループは、飲食店販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社グループは、飲食店販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	418円22銭	385円31銭
1株当たり当期純利益金額	90円19銭	102円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	89円86銭	101円93銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	4,367,799	4,799,027
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	4,367,799	4,799,027
期中平均株式数(株)	48,431,510	46,931,986
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	177,632	148,358
(うち新株予約権(株))	(177,632)	(148,358)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—